

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月5日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田谷 真一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日
売上高 (百万円)	73,831	75,194	155,457
経常利益 (百万円)	767	713	3,788
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	8	362	3,219
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	133	1,009	4,367
純資産額 (百万円)	108,981	104,097	110,182
総資産額 (百万円)	156,392	158,434	170,901
1 株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	0.08	3.70	31.51
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	65.4	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,465	803	6,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,368	75	9,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,259	6,049	4,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,523	19,499	24,890

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	自 平成30年 6 月 1 日 至 平成30年 8 月31日
1 株当たり四半期純損失 () (円)	10.91	9.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1 株当たり当期純利益又は四半期純損失の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 1 株当たり当期純利益又は四半期純損失の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

当第2四半期連結会計期間

上海東京時装銷售有限公司は、清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）における我が国経済は、企業部門において設備投資や企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得情勢の持続的な改善を背景に、全体として回復基調が継続しております。

当アパレル業界におきましては、梅雨明けの猛暑や大阪府北部地震、西日本各地の豪雨などのマイナス影響のなか、依然として高額商材を中心としたインバウンド需要の伸長をはじめ個人消費や消費者マインドは着実に改善しているものの、衣料品に対する消費動向の好転には至らず、総じて厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めることにより、収益基盤の強化を図る一方で、今後の成長戦略としてEC事業や海外事業等において当社の強味を更に強化するとともに、成長市場への投資にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は751億94百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

また、全社的な販管費抑制策における効果は持続しているものの、特に成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化するなど、当社グループにおける成長戦略投資を積極的に推し進めたため、営業損失は1億86百万円の損失（前年同四半期は95百万円の利益）となり、経常利益は7億13百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純損失は3億62百万円の損失（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

（アパレル関連事業）

当社のグループ子会社は収益率を多面的に検証する経営指標の採用により、最優先課題である既存事業の利益率向上に引き続き取り組むとともに、各々の事業領域に応じたきめ細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケットにおける消費動向の低迷が続き、消費マインドを捉えた市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、基幹ブランドの「ナノ・ユニバース」、ゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「ヒューマンウーマン」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。海外事業については、ストリートブランド「ハフ（HUF）」を手掛ける米国会社のHUF Worldwide, LLCを買収することにより子会社化し、収益力の拡大を目指しました。

EC事業については、昨年度から継続してスマホアプリ経由の売上拡大に取り組み、自社EC比率やオムニチャネル会員比率を伸長させ、グループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、728億52百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを運営するUrth Caffé JAPAN㈱などの事業により、売上高は53億39百万円（前年同四半期比134.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、有価証券が39億65百万円増加したものの、現金及び預金が67億63百万円減少したこと、流動資産「その他」が32億42百万円減少したこと、投資有価証券が63億79百万円減少したことなどにより、前期末比7.3%減少し、1,584億34百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が106億26百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が12億46百万円減少したこと、短期借入金が114億95百万円減少したこと、流動負債「その他」が36億47百万円減少したことなどにより、前期末比10.5%減少し、543億36百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が21億19百万円減少したこと、純資産の控除項目である自己株式が33億13百万円増加したことなどにより、前期末比5.5%減少し、1,040億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が12億33百万円減少し、法人税等の支払額を38億16百万円計上したものの、税金等調整前四半期純利益を4億40百万円計上、非資金費用である減価償却費を19億87百万円及びのれん償却額を4億8百万円計上、法人税等の還付額を24億73百万円計上したこと等により、8億3百万円の収入（前年同四半期比45.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が27億26百万円、定期預金の純増が13億69百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が22億39百万円、投資有価証券の取得が8億85百万円、敷金及び保証金の差入が4億27百万円、「その他」の支出が7億89百万円生じたこと等により、75百万円の支出（前年同四半期は43億68百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れが134億76百万円生じたものの、短期借入金の純減が114億95百万円、長期借入金の返済が28億49百万円、自己株式の取得が33億52百万円、配当金の支払が17億57百万円生じたこと等により、60億49百万円の支出（前年同四半期は12億59百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より53億90百万円減少して194億99百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、アパレル関連事業を構成する各社から、販売会社である(株)エス・グローヴへの販売員移管の動きが進展したこと等により、アパレル関連事業において255名減少し、その他において172名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アパレル関連事業の生産実績は243億55百万円（前年同四半期比23.9%増）と著しく増加しております。

アパレル関連事業の仕入実績は90億19百万円（前年同四半期比32.6%減）、その他の事業の仕入実績は80百万円（前年同四半期比28.0%減）と著しく減少しております。

なお、セグメント間取引については、生産実績及び仕入実績は相殺消去前の金額によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,783,293	105,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	105,783,293	105,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年 8月31日		105,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 9番 6号	86,250	8.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 1 1号	48,103	4.55
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 5番 5号	45,445	4.30
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 1 1番 3号	45,292	4.28
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1番 2号	43,776	4.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1丁目 6番 6号	34,735	3.28
三宅 孝彦	東京都渋谷区	30,891	2.92
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	30,683	2.90
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2丁目 4番 1号	25,520	2.41
(株)三越伊勢丹	東京都新宿区新宿 3丁目 1 4番 1号	23,674	2.24
計		414,372	39.17

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式94,732百株(8.96%)があります。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で商号を「(株)三菱UFJ銀行」へと変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,473,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,186,000	961,860	
単元未満株式	普通株式 124,093		
発行済株式総数	105,783,293		
総株主の議決権		961,860	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T S I ホールディングス	東京都港区北青山 一丁目2番3号	9,473,200		9,473,200	8.96
計		9,473,200		9,473,200	8.96

(注) 1 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型ESOPに関して設定される信託が所有する株式数(377,600株)は含まれておりません。

2 当自己株式数には平成28年7月に導入した役員株式報酬制度(BBT)に関して設定される信託が所有する株式数(519,000株)は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,108	20,345
受取手形及び売掛金	10,300	10,246
有価証券	1,143	5,108
商品及び製品	18,393	17,548
仕掛品	568	1,006
原材料及び貯蔵品	444	482
その他	9,501	6,258
貸倒引当金	139	102
流動資産合計	67,322	60,894
固定資産		
有形固定資産	1 10,812	1 11,645
無形固定資産		
のれん	7,266	6,725
その他	7,301	7,101
無形固定資産合計	14,567	13,827
投資その他の資産		
投資有価証券	43,203	36,824
投資不動産	17,917	17,772
その他	17,247	17,599
貸倒引当金	169	129
投資その他の資産合計	78,199	72,066
固定資産合計	103,579	97,539
資産合計	170,901	158,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,508	13,262
短期借入金	11,503	7
1年内返済予定の長期借入金	3,523	5,464
未払法人税等	1,026	532
賞与引当金	1,211	1,178
ポイント引当金	314	312
株主優待引当金	21	29
返品調整引当金	107	121
資産除去債務	42	79
その他	10,327	6,680
流動負債合計	42,585	27,667
固定負債		
長期借入金	10,484	19,169
役員退職慰労引当金	112	112
退職給付に係る負債	315	256
資産除去債務	2,262	2,265
その他	4,958	4,864
固定負債合計	18,133	26,668
負債合計	60,718	54,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,513	37,513
利益剰余金	51,419	49,299
自己株式	4,775	8,088
株主資本合計	99,157	93,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	9,617
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	503	174
退職給付に係る調整累計額	44	63
その他の包括利益累計額合計	10,487	9,855
非支配株主持分	538	517
純資産合計	110,182	104,097
負債純資産合計	170,901	158,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	73,831	75,194
売上原価	33,706	34,691
売上総利益	40,125	40,503
販売費及び一般管理費	40,029	40,689
営業利益又は営業損失()	95	186
営業外収益		
受取利息	102	87
受取配当金	247	399
不動産収入	333	642
為替差益	39	0
投資有価証券評価益	28	-
デリバティブ評価益	44	1
その他	128	169
営業外収益合計	923	1,300
営業外費用		
支払利息	54	70
投資有価証券評価損	-	14
不動産賃貸費用	148	291
その他	49	23
営業外費用合計	251	400
経常利益	767	713
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	785	-
区画整理事業精算益	-	108
その他	85	0
特別利益合計	871	109
特別損失		
固定資産除却損	29	13
減損損失	820	364
解約違約金	198	-
その他	12	5
特別損失合計	1,061	383
税金等調整前四半期純利益	577	440
法人税、住民税及び事業税	688	634
法人税等調整額	80	174
法人税等合計	608	809
四半期純損失()	30	369
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	6
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8	362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失()	30	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	323
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	76	354
退職給付に係る調整額	5	18
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17
その他の包括利益合計	164	640
四半期包括利益	133	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	993
非支配株主に係る四半期包括利益	22	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577	440
減価償却費	2,133	1,987
のれん償却額	260	408
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	116	-
賞与引当金の増減額(は減少)	37	33
返品調整引当金の増減額(は減少)	33	13
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	2
株主優待引当金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	350	486
支払利息	54	70
固定資産売却損益(は益)	9	0
固定資産除却損	29	13
減損損失	820	364
投資有価証券売却損益(は益)	785	-
デリバティブ評価損益(は益)	44	1
売上債権の増減額(は増加)	56	10
たな卸資産の増減額(は増加)	532	296
仕入債務の増減額(は減少)	47	1,233
未払消費税等の増減額(は減少)	125	428
長期未払金の増減額(は減少)	7	25
その他	126	386
小計	1,740	1,641
利息及び配当金の受取額	458	576
利息の支払額	54	70
法人税等の支払額	1,706	3,816
法人税等の還付額	1,027	2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465	803

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	120	1,369
有価証券の取得による支出	49	10
有価証券の売却による収入	71	74
有形固定資産の取得による支出	2,652	2,239
有形固定資産の売却による収入	20	0
投資有価証券の取得による支出	5,724	885
投資有価証券の売却による収入	4,064	2,726
無形固定資産の取得による支出	617	395
敷金及び保証金の差入による支出	426	427
敷金及び保証金の回収による収入	1,332	532
長期前払費用の取得による支出	93	21
投資不動産の取得による支出	134	11
その他	278	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,368	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,295	11,495
長期借入れによる収入	16,000	13,476
長期借入金の返済による支出	6,509	2,849
自己株式の取得による支出	2,958	3,352
自己株式の売却による収入	22	26
配当金の支払額	1,871	1,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5
その他	127	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259	6,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,692	5,390
現金及び現金同等物の期首残高	24,216	24,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,523	19,499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、上海東京時装销售有限公司の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行っております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度258百万円、414千株、当第2四半期連結会計期間235百万円、377千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度248百万円、当第2四半期連結会計期間219百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、525千株、当第2四半期連結会計期間292百万円、519千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
有形固定資産(土地)	26百万円	26百万円

- 2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
当座貸越極度額	15,513百万円	15,807百万円
借入実行残高	11,503	7
差引額	4,010	15,800

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
賃借料	8,915百万円	8,747百万円
貸倒引当金繰入額	8	2
ポイント引当金繰入額	10	2
株主優待引当金繰入額	15	29
給与手当	8,570	8,704
賞与引当金繰入額	791	837
役員退職慰労引当金繰入額	22	
のれん償却額	260	408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
現金及び預金勘定	24,925百万円	20,345百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,401	845
現金及び現金同等物	22,523	19,499

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 4 月21日 取締役会	普通株式	1,871	17.50	平成29年 2 月28日	平成29年 5 月10日	利益剰余金

(注1) 平成29年 4 月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

(注2) 平成29年 4 月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 4 月13日 取締役会	普通株式	1,757	17.50	平成30年 2 月28日	平成30年 5 月 8 日	利益剰余金

(注1) 平成30年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

(注2) 平成30年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,507	2,252	73,760	71	73,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	139	24	164	164	
計	71,647	2,277	73,924	92	73,831
セグメント利益	2,763	108	2,871	2,775	95

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,775百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用2,919百万円及び連結会社間の内部取引消去額等144百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において820百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,704	2,438	75,142	51	75,194
セグメント間の 内部売上高又は振替高	147	2,901	3,049	3,049	
計	72,852	5,339	78,192	2,997	75,194
セグメント利益又は損失()	2,801	149	2,950	3,136	186

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,136百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用3,288百万円及び連結会社間の内部取引消去額等151百万円です。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、「その他の事業」セグメントには持株会社である当社を含めて記載しておりましたが、前連結会計年度より持株会社である当社の損益及び資産を全社費用及び全社資産として記載することとしました。

これは、グループ管理の統一と共有化が確立されたことに伴い、当社は今後、成長戦略投資の推進やグループ全体の統括管理を中心とした機能を提供することから、報告セグメントとしての位置付けよりも全社的な位置付けがより明確になったことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において357百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年2月28日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,231	26,283	14,052
債券	6,000	6,151	151
その他	4,633	4,670	37
計	22,864	37,105	14,241

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,075百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,743	26,267	13,523
債券	6,000	6,120	120
その他	4,546	4,687	141
計	23,289	37,075	13,785

(注)非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額3,744百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	0円08銭	3円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	8	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	8	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,051	97,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純損失の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第2四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は442千株、期中平均株式数は462千株であり、当第2四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は377千株、期中平均株式数は399千株であります。
- 3 1株当たり四半期純損失の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第2四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は528千株、期中平均株式数は532千株であり、当第2四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は519千株、期中平均株式数は523千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月5日開催の取締役会において、株式会社上野商会の株式の79%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業

名称 : 株式会社上野商会

事業の内容 : 衣料品の企画、製造、輸入、販売

企業結合を行った主な理由

幅広い顧客層の様々なニーズに応えるブランドポートフォリオ経営を推進することを目的としております。

企業結合日

平成30年10月15日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得する議決権比率

79.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,016百万円
取得原価		15,016百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月5日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	木		豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。